

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月13日

令和元年度(3年目)

事業コード	30	事業名	事務局体制最適化計画策定支援事業			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤慎也	施策コード	15	施策名	支所統合を含む事務局体制のあり方指針の策定		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>
今後、人口や事業者数の減少は、旧町村部ほど急速に進むことが見込まれ、支所においては現在と比較して会員数が半減すると予想される地域もあることから、支所機能維持・統廃合を含む事務局体制のあり方の検討が必要になっている。
<b>2. 事業のねらい</b>
商工会事務局体制の最適化についての検討を行うにあたり、支所のあり方の見直し、広域連携の導入、業務の効率化など、様々な観点に基づいたガイドラインにより、事務局体制の最適化を目指す。
<b>3. これまでの評価結果</b>
過年度 H29 B H30 B R1 R2
最適化を進めている商工会に対して、全県から収集した事例の提供や商工会支援部による実行支援など、県連合会として適正な事務局体制のサポート機能を果たしている。
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>
・支所を抱える大規模、中規模商工会を中心に、財政シミュレーションの結果を踏まえて事務局体制最適化の支援を行う。 ・会館所有状況や支所維持管理における課題が商工会ごとに異なっているため、個別の支援を行う。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
70	事務局体制最適化計画支援	商工会創生プラン個別相談会を通じ、商工会アクションプログラムの推進状況の確認と将来的な本支所のあり方や人員配置等の最適化に向けた支援を実施した。	a	b	b	B
71	計画策定・実行支援	会館の処分を検討するにあたり、国、県、市町村及び全国連との調整等を行い、計画推進の支援を行った。	a	b	b	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	71					取組コード						取組コード					
指標名	計画策定支援					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	3	8	-	-	-	目標						目標					
実績	1	5	-			実績						実績					
達成率	33%	63%	-			達成率						達成率					
達成度	c	c	-			達成度						達成度					

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) <b>a</b>
〈評価の理由〉 効率的な商工会運営を図るためにも支所統廃合をはじめとする事務局体制の最適化や広域連携の強化などを支援していくことが重要である。
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) <b>b</b>
〈事業の目標は達成されているかどうか〉 三種町商工会の会館売却や美郷町商工会の会館譲渡に関し、国や県、地方行政への手続きを支援するなど、会館処分等の具体的な手続きに関し、各商工会の実情に応じた支援を行った。
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) <b>b</b>
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉 全県統一基準による財政シミュレーションの実施により、財務面での課題整理などの検証について、効率化を図った。
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 <b>B</b>
・支所統廃合による事務局体制の改善が進展している商工会を中心に、会館処分などの具体的な手続きについて支援を行うとともに、全県統一基準の財政シミュレーションによる財務面での検証を行った。 ・特に美郷町商工会における会館処分については、譲渡の方法によって影響する税務上の課題や譲渡先の対象範囲、特例が受けられる範囲等について調査し、情報提供を行うなど、個別対応を行うことができた。
<b>3. 課題</b>
支所の統廃合については、各商工会の地域事情等によって状況が異なっているため、統廃合に温度差がある。
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>
精度の高い財政シミュレーションにより、今後の本支所維持管理等の費用負担など、財務面での課題検証や個別の課題解決に向けた議論を行うための事務局体制の最適化を検証し、各商工会の実情に合わせた個別支援を強化する。